

2021年5月17日

各位

インフラファンド発行者名  
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
 代表者名 執行役員 中村 哲也  
 (コード番号 9284)

管理会社名  
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 中村 哲也  
 問合せ先 財務企画部長 柳澤 宏  
 TEL: 03-6279-0311

### 出力制御による本投資法人の運用資産への影響に関するお知らせ

2021年4月の九州電力送配電株式会社（以下「九州電力送配電」といいます。）による出力制御（以下、「当月内出力制御」といいます。）のカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の保有資産への影響について、下記の通りご報告させていただきます。

#### 記

#### 1. 本投資法人の当月内出力制御の状況

九州電力送配電による出力制御の指示に基づき、各発電所（以下、「当該発電所」といいます。）で以下の通り出力制御が実施されました。当該発電所における実施日については2021年4月12日付、2021年4月19日付、2021年4月26日付及び2021年5月6日付の各「本投資法人の運用資産への出力制御の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

発電所 (※はオンライン出力制御未対応発電所)	パネル出力 (MW)	2021年4月における 出力制御実施回数
S-01_CS 志布志市発電所 (※)	1.22	6回
S-02_CS 伊佐市発電所 (※)	0.93	6回
S-04_CS 伊佐市第二発電所 (※)	2.01	6回
S-05_CS 湧水町発電所 (※)	1.74	6回
S-06_CS 伊佐市第三発電所 (※)	2.23	6回
S-08_CS 日出町発電所 (※)	2.57	7回
S-09_CS 芦北町発電所 (※)	2.34	6回
S-10E_CS 南島原市発電所(東)	2.23	4回
S-10W_CS 南島原市発電所(西)	1.69	4回
S-13_CS 益城町発電所	47.69	5回
S-24_CS 日出町第二発電所 (※)	53.40	6回

## 2. 当月内出力制御による本投資法人の運用状況への影響

当月内出力制御による影響は以下の通りであります。なお、2021年5月12日付「太陽光発電所月次発電電力量実績に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、2021年4月の発電電力量実績は当月の予想発電電力量対比で102.77%、また、今期の2021年4月までの累計発電電力量実績は予想発電電力量対比で104.16%となっておりますが、両数値は当月内出力制御による影響も織り込んだ結果であります。

2021年4月の本出力制御による実質逸失変動賃料収入（注1）	106,916千円
今期の2021年4月までの出力制御による累計逸失変動賃料収入 （今期の投資法人のポートフォリオ全体の予想賃料収入に対する比率）	203,488千円 (6.01%)
今期の業績予想における出力制御による予想逸失変動賃料収入 （今期の投資法人のポートフォリオ全体の予想賃料収入に対する比率）	42,028千円 (1.22%)
（ご参考）今期の投資法人のポートフォリオ全体の予想発電量（P50 （注2）ベース、以下同じ。出力制御による予想発電量への影響を考慮 前）に対する当該発電所の実質逸失発電量の比率 （今期2021年4月までの累計実質逸失発電量の比率）	3.03% (5.73%)

（注1）本投資法人が受け取る固定賃料は、月ごとにP50ベースでの想定発電量をもとに計算しております。本逸失変動賃料は、当該出力制御以外の日の発電量をP50で発電したと想定した際の逸失分となります。

（注2）超過確率P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。本投資法人の保有資産の賃料は、基本賃料と実際の発電量がP50ベースで想定される想定発電量の70%を上回った場合に発生する実績連動賃料の組み合わせとなっております。

## 3. 出力制御による本投資法人の運用資産への影響の開示について

出力制御に関しては、他の電力会社管内を含め、出力制御の実施対象となった場合はお知らせいたします。2019年5月7日付「出力制御による本投資法人の運用資産への影響に関するお知らせ」以降は、出力制御が月曜日から翌週日曜日の間に実施された場合には、翌週月曜日（休日の場合は翌営業日）に想定逸失発電量の比率及び想定逸失変動賃料収入の比率等を含めて合算して開示してまいりましたが、2021年2月22日付「本投資法人の運用資産への出力制御の実施に関するお知らせ」以降は、本投資法人の保有発電所が出力制御の実施対象となった旨については、出力制御が月曜日から翌週日曜日の間に実施された場合には、翌週月曜日（休日の場合は翌営業日）に開示し、実質逸失変動賃料収入の金額及び実質逸失発電量の比率等については、より正確な情報を提供する目的から、本投資法人がO&M業務を委託するカナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社により、対応発電所における本出力制御実施日の指示があった時間帯と当該時間帯の実質逸失発電量の正確な数値の集計を行うこととしたため、1ヵ月分を合算して翌月中旬に開示いたします。

以上